



町政懇談会 (R6 市街地区)

補ってもらおうとする考えでいる。

質問 町政懇談会の参加者が、平成30年は66人、令和6年度は27人と減少している。何が原因か、町として考えたことはあるのか。

町長 人を引きつけるだけの魅力がないと感じている。少しでも集められるように考えていくのが今後の大きな課題。開催内容等について、もう少し考えていきたい。



質問 バイオマス都市構想に登録し、今は一時停止しているが、何か問題はないのか。

町長 期限が決まったものではなく、今は、経済状態により動けない状況であるから、継続できると信じている。

質問 令和6年度以降、バイオマス推進は一時停止し、その間に環境負担軽減の環境保全農業についての勉強会を開催し、推進していきたいと答弁しているが、何回ぐらい開催しているのか。

町長 講師の手配や段取りを含めてできなかった。理解促進のための講演会は、やるべきだと考えている。



深澤 博幸

・物価高騰などの支援策について

質問 令和7年度執行方針に、町民に対する物価高騰対策関連の記述がない。コロナ禍の売上減少による商業、酪農業への支援策は令和5年度にはあった。今や一般町民まで、物価高騰に苦しんでおり歯止めがかからない状態にあり、町は町民の悲痛な声をどのように思い、感じているのか。

町長 私も様々な場面で物の値段が上がって大変だとの声をお聞きしており、大変な思いをされていることは、重々承知している。国や北海道の施策と連動させながら町の各種施策や公共事業を通して令和7年度当初予算案に所要の予算措置をさせている。

質問 執行方針に町民に対する物価高騰の記述がないのは、何故か。

町長 直接的な記述にはないが、農林業の振興や商工

業の活性化、社会保障の充実等に触れており、町の産業維持や生活弱者に対する記述をしている。

質問 商業、酪農業への支援は令和7年度は、

町長 商業については、経営力強化や事業継続、酪農業については、生乳生産量や草地基盤生産力の維持確保を図る、かつ、経営の維持・安定に資する重点課題と捉え各種支援制度の運用、包括的支援を継続的に図りつつ、今後、支援が必要な状況の際は、適宜、必要な対策を講じる検討をする。

質問 幌延町独自で支援する考えは。

町長 町民全体の支援は、国の方針に沿って進め、非課税世帯及び住民課税均等割のみ課税世帯への10万円の給付、低所得の子育て世帯への5万円の加算給付、

課税世帯に対して定額減税の対応を行ってきた。令和7年度は、非課税世帯への3万円の給付、低所得者の子育て世帯への子供一人につき2万円の加算給付、昨年度行った定額減税で不足を生じた方などへの準備を本年5月を目指して進めている。

町独自の支援策は、現時点では、国の方針に沿って進めていく考えに変わりはない。しかしながら、物価の先行きは不透明であるので、今後も価格の変動等に注視しながら町民全体への効果的な支援策について研究していきたい。

質問 町民全体への効果的な支援策について研究するところがあるが内容は。

町長 皆さんの声を聞きながら、成果のやらなければならぬ時点では議会とも相談を申し上げ、形を見せたい。

質問 研究材料に水道料金の基本料金の減額は可能か。

町長 研究材料の中には十分入ることだと思う。

そのような時期、高騰が